

経営協議会学外委員からの意見及び本学の対応状況（平成 25 年度）

○・・・学外委員からの意見等

●・・・本学の対応等

経営協議会開催日	意見及び対応等
平成 25 年 6 月 25 日	<p>○ 国立大学法人の財務諸表における損益計算書上の「当期総利益」は言葉の使い方がよくないため、世間に悪い印象を与えるのではないか。</p> <p>● 国立大学協会を通じて、文部科学省に対して、次の事項を要望した。</p> <p>① 国立大学法人の財務諸表における損益計算書上の「当期総利益」の金額が国立大学法人の「利益」であるという誤認を招かないよう、科目名を例えば「当期差引額」といった表示に改める。</p> <p>② 貸借対照表における「積立金」についても、現金の裏付けのないものであることから、例えば「精算用積立額」といった表示に改める。</p>
平成 25 年 10 月 29 日	<p>○ 組織のスリム化を実現し、大学全体が一体的に行動できる体制に再構築する必要があるのではないか。</p> <p>● 京都大学では、平成 23 年度から、10 年後の京都大学の発展を支える教育研究体制を構築するため、全学的な教育研究組織改革に着手することとしている。</p> <p>平成 25 年度においては、「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」を策定した。今後、第 2 期中期目標期間終了までに、本骨子を基本とし、組織改革の土台となる枠組みの導入を目指す。</p>